平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　東洋刃物株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5964　URL　http://www.toyoknife.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 庄子　公侑
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長　(氏名) 清野　芳彰　TEL 022-358-5782

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,000	△16.8	215	―	173	―	118	―
23年3月期第3四半期	4,810	26.6	8	―	△96	―	△430	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　98百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△457百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.85	―
23年3月期第3四半期	△43.15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,788	△361	△6.3
23年3月期	6,190	△460	△7.5

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　△363百万円　23年3月期　△461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△13.8	320	464.3	230	―	140	―	14.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	18,894 株	23年3月期	18,894 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,981,106 株	23年3月期3Q	9,982,280 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P3
２．サマリー情報（その他）に関する事項…… P4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…… P4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… P4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… P4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要…… P5
４．四半期連結財務諸表 …… P6
（１）四半期連結貸借対照表 …… P6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P10
（４）セグメント情報 …… P11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P12
（６）重要な後発事象 …… P13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の影響のもと、復興関連の設備投資や個人消費の改善など一部持ち直しに向けた動きが見られたものの、円高による輸出の落ち込み、デフレの影響や雇用調整などの景気不安が残る状況の中で推移いたしました。

また、世界経済は夏場から欧州の債務危機などを背景とする景気減速懸念やタイで発生した洪水被害が拡大したことにより、電機・自動車関連業界を中心に影響を及ぼし、事業環境は全体として先行き不透明感のあるなかで経過いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場において生産する合板用刃物などの売上が減少した結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比16.8％減の40億円となりました。損益面におきましては、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益２億15百万円（前年同四半期は営業利益８百万円）、経常利益１億73百万円（前年同四半期は経常損失96百万円）、四半期純利益１億18百万円（前年同四半期は四半期純損失４億30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第３四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第３四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ア）機械刃物及び機械・部品

機械刃物及び機械・部品におきましては、被災した多賀城工場で生産する合板・製本用刃物と情報産業用刃物の需要が輸出産業を中心に落ち込みが顕著に表れたものの、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があった結果、売上高は37億11百万円（前年同四半期比17.5％減）となり、セグメント利益は４億43百万円（前年同四半期比52.0％増）となりました。

イ）緑化造園

緑化造園におきましては、東日本大震災による復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による官公庁関連の工事の減少や景気低迷による施設管理業務の減少があり、売上高は２億89百万円（前年同四半期比8.1％減）となり、セグメント利益は30百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

1.資産、負債および純資産の状況

資産

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ４億１百万円減少し、57億88百万円となりました。

（流動資産）

前連結会計年度末に比べ６億61百万円減少し、38億50百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が５億91百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

前連結会計年度末に比べ２億60百万円増加し、19億37百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が３億29百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ４億99百万円減少し、61億50百万円となりました。

（流動負債）

前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、42億49百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が１億66百万円減少したものの、短期借入金が２億12百万円増加したことなどによるものであります。

（固定負債）

前連結会計年度末に比べ５億24百万円減少し、19億１百万円となりました。主な要因は、長期借入金が４億28百万円、長期預り金が１億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、３億61百万円の債務超過となりました。主な要因は、四半期純利益を１億18百万円計上したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月11日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年１月より順次移転を開始しております。このため、当第３四半期連結会計期間において、移転に伴い除却見込みとなった大阪工場の有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．　継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。

当第３四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの、依然として債務超過の状態が継続しており、また、取引金融機関に対して借入金の返済猶予を受けるとともに返済条件の変更を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年６月に策定した経営改善計画書の見直しを行い、平成23年12月に再生計画書を策定し、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

１．収益性の向上

①平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年１月より移転を開始しており、製造拠点を集約することにより、工場運営の効率化を図っております。

②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

④役員報酬並びに給与の削減を行うとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

２．財務体質の改善

①債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、平成24年２月３日に大阪工場の不動産譲渡に係る取締役会決議をしております。

②取引金融機関に対して借入金の平成24年３月までの返済猶予を受けるとともに平成24年４月以降の返済条件の変更を要請しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画通りに推移しない可能性があり、また、大阪工場の不動産譲渡については契約の締結が未了であり、さらに、資金繰りについては取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,116
受取手形及び売掛金	1,643	1,495
製品	327	341
仕掛品	410	381
原材料及び貯蔵品	372	434
繰延税金資産	8	8
その他	48	82
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	4,512	3,850
固定資産		
有形固定資産	1,200	1,530
無形固定資産	81	56
投資その他の資産		
投資有価証券	273	253
繰延税金資産	32	33
その他	148	106
貸倒引当金	△58	△43
投資その他の資産合計	395	351
固定資産合計	1,677	1,937
資産合計	6,190	5,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	730
短期借入金	2,717	2,930
リース債務	42	41
未払法人税等	9	31
賞与引当金	17	5
災害損失引当金	48	－
その他	491	509
流動負債合計	4,224	4,249
固定負債		
長期借入金	1,839	1,411
リース債務	97	72
繰延税金負債	12	9
退職給付引当金	274	319
役員退職慰労引当金	28	25
長期預り金	174	62
固定負債合計	2,425	1,901
負債合計	6,650	6,150

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△1,113	△994
自己株式	△3	△3
株主資本合計	△422	△303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	5
為替換算調整勘定	△54	△64
その他の包括利益累計額合計	△39	△59
少数株主持分	1	1
純資産合計	△460	△361
負債純資産合計	6,190	5,788

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	4,810	4,000
売上原価	3,806	2,922
売上総利益	1,004	1,078
販売費及び一般管理費	995	863
営業利益	8	215
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	7	8
補助金収入	9	5
受取保険料	－	10
災害見舞金	－	19
その他	22	27
営業外収益合計	45	75
営業外費用		
支払利息	90	83
為替差損	31	3
その他	28	29
営業外費用合計	149	117
経常利益又は経常損失（△）	△96	173
特別利益		
固定資産売却益	17	－
貸倒引当金戻入額	13	－
特別利益合計	30	－
特別損失		
災害による損失	－	24
特別損失合計	－	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△65	149
法人税、住民税及び事業税	14	32
法人税等調整額	350	△1
法人税等合計	365	30
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△430	118
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△430	118

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△430	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△10
為替換算調整勘定	△8	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△8
その他の包括利益合計	△27	△20
四半期包括利益	△457	98
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457	97
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。 当第３四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上したものの、依然として債務超過の状態が継続しており、また、取引金融機関に対して借入金の返済猶予を受けるとともに返済条件の変更を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消するために平成23年６月に策定した経営改善計画書の見直しを行い、平成23年12月に再生計画書を策定し、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。 １．収益性の向上 ①平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年１月より移転を開始しており、製造拠点を集約することにより、工場運営の効率化を図っております。 ②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。 ③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。 ④役員報酬並びに給与の削減を行うとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。 ２．財務体質の改善 ①債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、平成24年２月３日に大阪工場の不動産譲渡に係る取締役会決議をしております。 ②取引金融機関に対して借入金の平成24年３月までの返済猶予を受けるとともに平成24年４月以降の返済条件の変更を要請しております。 しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画通りに推移しない可能性があり、また、大阪工場の不動産譲渡については契約の締結が未了であり、さらに、資金繰りについては取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（４）セグメント情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,495	314	4,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	2
計	4,497	315	4,812
セグメント利益又は損失（△）	291	△23	268

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	268
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△257
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,711	289	4,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	81	81
計	3,711	370	4,082
セグメント利益	443	30	474

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	474
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)１	△241
四半期連結損益計算書の営業利益	215

(注)１　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年１月より順次移転を開始しております。このため、当第３四半期連結会計期間において、移転に伴い除却見込みとなった大阪工場の有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益は機械刃物及び機械・部品セグメントで22百万円減少しております。なお、緑化造園セグメントへの影響はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

事業区分については、従来、「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」「緑化造園」の３セグメントに区分しておりましたが、当第３四半期連結会計期間より、「機械刃物及び機械・部品」「緑化造園」の２セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として生産拠点を当社富谷工場に集約するための組織変更を実施したことを機に、経営管理単位としての「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」の見直しを行い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「機械刃物及び機械・部品」に集約することといたしました。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

平成24年２月３日開催の取締役会におきまして、以下のとおり固定資産の譲渡を行うことを決議しました。

１．譲渡の理由

当社グループは、前記「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりますが、当該状況を解消する施策の一環として、当社大阪工場（大阪府豊中市）の機能を当社富谷工場（宮城県黒川郡富谷町）へ移転集約することにより、固定費の削減と経営効率の更なる改善を図るとともに、当該工場跡地の売却収入を原資として借入金を返済し有利子負債を圧縮することで、財務体質の改善を図ることを目的とするものです。

２．譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡前の用途
大阪府豊中市豊南町東三丁目１番14号 土地　7,454.54㎡（登記簿記載地積） 建物　3,895.86㎡（延床）	１百万円 ０百万円	工場

３．譲渡先の概要

譲渡先、譲渡価額、譲渡時期等は未定であります。